

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第84期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大丸智夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 東郷正人

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 東郷正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	102,981	106,738	110,758	115,551	101,860
経常利益 (百万円)	2,354	2,280	2,661	2,945	1,708
当期純利益 (百万円)	611	698	1,593	1,195	659
純資産額 (百万円)	28,993	30,108	32,277	32,255	31,587
総資産額 (百万円)	67,208	68,932	74,048	68,522	57,942
1株当たり純資産額 (円)	1,438.81	1,505.44	1,537.77	1,531.91	1,536.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.52	30.07	79.68	59.31	33.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	25.49	29.94	79.37	59.16	
自己資本比率 (%)	43.1	43.7	41.7	45.1	52.3
自己資本利益率 (%)	2.1	2.4	5.2	3.9	2.2
株価収益率 (倍)	42.8	37.3	14.1	15.5	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	757	2,473	4,416	1,173	3,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,393	104	33	990	100
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,403	495	1,009	1,628	1,321
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,938	6,883	10,327	6,449	8,372
従業員数 (人)	996 〔193〕	992 〔205〕	987 〔225〕	965 〔242〕	993 〔247〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	80,425	82,745	86,705	90,155	78,744
経常利益 (百万円)	2,163	1,924	2,294	2,256	1,287
当期純利益 (百万円)	692	868	1,578	872	585
資本金 (百万円)	4,477	4,477	4,544	4,601	4,603
発行済株式総数 (千株)	20,100	20,100	20,235	20,348	20,353
純資産額 (百万円)	29,099	30,176	30,950	30,846	30,257
総資産額 (百万円)	56,172	57,355	62,579	58,021	50,025
1株当たり純資産額 (円)	1,446.14	1,511.11	1,542.11	1,528.49	1,535.40
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.61	40.83	78.97	43.32	29.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	31.57	40.66	78.66	43.21	
自己資本比率 (%)	51.8	52.6	49.5	53.2	60.5
自己資本利益率 (%)	2.4	2.9	5.2	2.8	1.9
株価収益率 (倍)	34.6	27.5	14.2	21.2	25.1
配当性向 (%)	56.9	49.0	25.3	46.2	68.2
従業員数 (人)	743 〔114〕	724 〔116〕	717 〔123〕	695 〔129〕	710 〔133〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第81期の1株当たり配当額20円は、当社の会社設立80周年記念配当2円を含んでおります。
5 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正14年9月	株式会社小西儀助商店設立(大正3年設立合資会社を改組)
昭和15年12月	東京支店開設(平成17年4月東京本社に昇格)
昭和27年2月	東京工場開設・合成接着剤ボンドの生産を開始(平成7年4月東京メルト製造部に改称し、浦和工場に統合、平成13年3月東京メルト製造部を閉鎖)
昭和31年2月	東京本所医薬品工場開設・日本薬局方アルコール製造開始
昭和32年1月	名古屋出張所開設(昭和38年2月名古屋支店に昇格)
昭和32年9月	大阪工場開設
昭和35年5月	札幌出張所開設(昭和60年1月札幌営業所に呼称変更、平成2年4月札幌支店に昇格)
昭和37年4月	福岡連絡所開設(昭和41年1月福岡出張所、昭和56年4月福岡支店に昇格)
昭和39年4月	浦和工場開設
昭和43年4月	鳥栖工場開設(平成14年6月閉鎖)
昭和48年8月	滋賀工場開設
昭和48年9月	ミクニペイント株式会社株式を取得
昭和51年1月	社名を「コニシ株式会社」に改称
昭和51年11月	ライトケミカル工業株式会社株式を取得
昭和56年4月	大阪工場閉鎖・同所に大阪研究所開設、浦和研究所開設
昭和61年5月	栃木工場開設
昭和63年9月	子会社水口化学産業株式会社を設立
平成2年7月	ボンドワックス株式会社と合併し、茨城工場(平成17年3月茨城ワックス製造所に改組、平成19年3月閉鎖)およびワックス研究所(平成8年5月閉鎖し、浦和研究所に統合)を承継
平成2年10月	事業部制を導入
平成4年10月	滋賀第二工場開設
平成6年8月	本社事務所を移転
平成6年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年7月	子会社ボンド興産株式会社を設立(平成19年5月子会社ボンドケミカル商事株式会社に吸収合併)
平成8年10月	小西儀株式会社と合併
平成9年5月	品質システム審査登録制度ISO9001を取得(ボンド事業本部・滋賀工場・浦和研究所・大阪研究所)
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年11月	品質システム審査登録制度ISO9001を取得(栃木工場・浦和工場)
平成10年12月	コニシ工営株式会社株式を取得
平成11年4月	子会社ボンドケミカル商事株式会社を設立
平成11年10月	丸安産業株式会社株式を取得
平成13年4月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(滋賀工場)
平成13年11月	子会社ボンドエンジニアリング株式会社を設立
平成14年4月	日本ケミカルデータベース株式会社株式を取得
平成14年5月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(栃木工場・浦和工場) 子会社丸安産業株式会社が全額出資の子会社台湾丸安股? 有限公司を設立
平成15年2月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(浦和研究所・大阪研究所)
平成15年5月	子会社ボンド販売株式会社を設立
平成15年6月	子会社ライトケミカル工業株式会社の株式譲渡により同社および同社の子会社光明化学(湖州)有限公司を連結対象から除外する
平成15年7月	上海代表事務所を開設(平成18年3月閉鎖) サンライズ・エム・エス・アイ株式会社株式を取得
平成16年2月	子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社と共同出資で科陽精細化工(蘇州)有限公司を設立
平成16年7月	子会社科昵西貿易(上海)有限公司を設立
平成17年5月	子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社等と共同出資でKony Sunrise Trading Co.,Ltd.を設立
平成20年3月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(化成品営業本部)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社で構成され、工業用・一般家庭用接着剤、シーリング材、ワックス等の製造および販売、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料等の販売を主な内容とした事業活動を展開しているほか、不動産賃貸業、土木建築工事請負施工、および化学品データベース事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容と事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) ボンド事業部門

工業用・一般家庭用接着剤、シーリング材およびワックスを当社が製造販売するほか、水口化学産業㈱は、接着剤の原液を当社から仕入れ、一般家庭用接着剤に充填加工したものを当社へ販売しております。ボンドケミカル商事㈱は、接着剤、シーリング材、ワックス等の原料をメーカーから仕入れて当社およびサンライズ・エム・エス・アイ㈱へ販売しております。また、ボンド販売㈱は、当社より仕入れた接着剤およびシーリング材を販売し、サンライズ・エム・エス・アイ㈱は、接着剤およびシーリング材を製造販売しております。さらに、科陽精細化工（蘇州）有限公司は、中国現地メーカーから仕入れた原料を使用して接着剤およびシーリング材を製造し、主に科昵西貿易（上海）有限公司を通して販売しております。

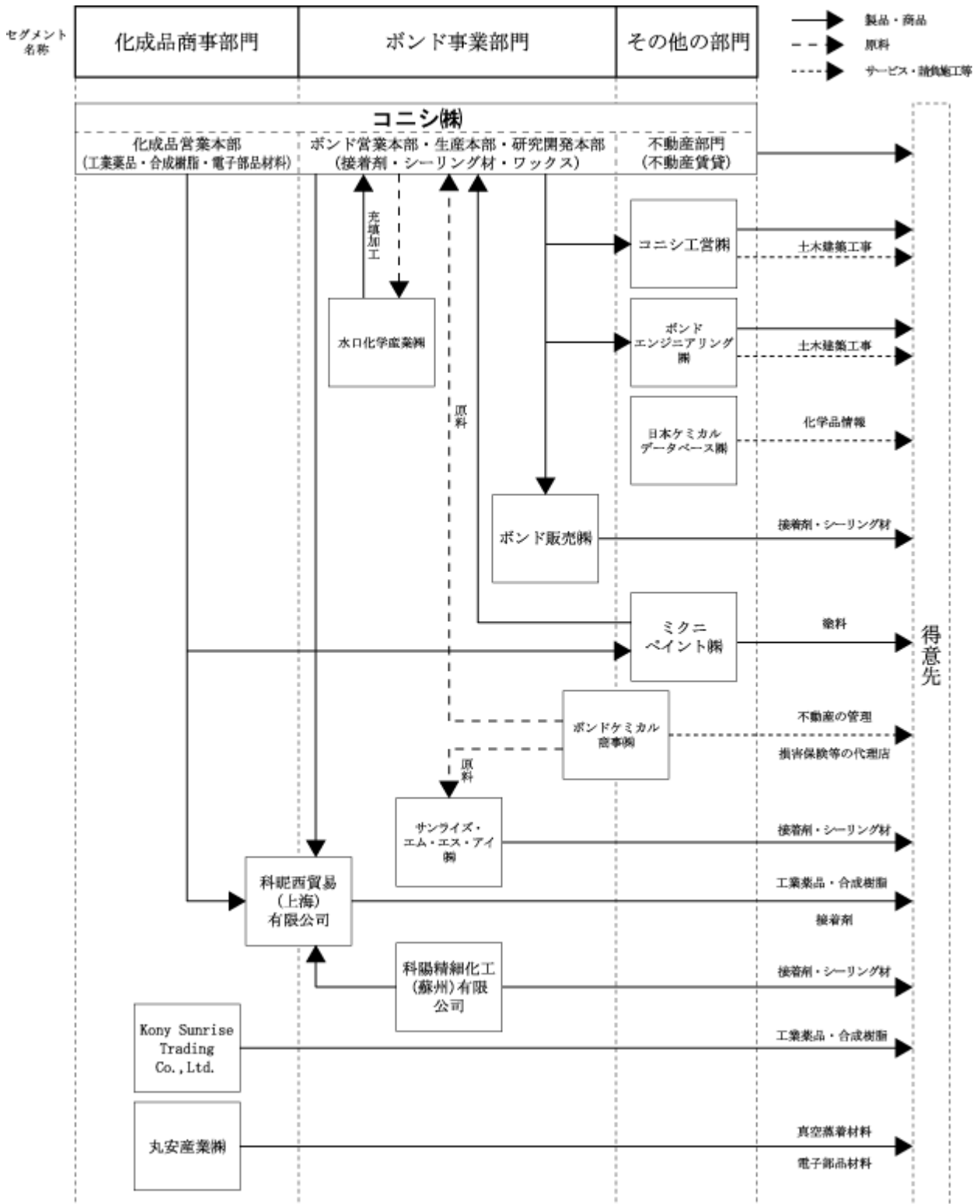
(2) 化成品商事部門

工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料等を当社が仕入れて販売しております。科昵西貿易（上海）有限公司は、当社や日本メーカーの中国現地法人から仕入れた合成樹脂を中国国内で販売しております。丸安産業㈱は、工業薬品、電子部品材料、真空蒸着材料および医薬品原料等を仕入れて販売しております。Kony Sunrise Trading Co., Ltd. は、日本およびタイ国内の石油化学メーカーから合成樹脂を仕入れてタイ国内で販売しております。

(3) その他の部門

当社は所有不動産を賃貸し、ボンドケミカル商事㈱は、損害保険等の代理店業務および当社所有不動産の管理を業務としております。コニシ工営㈱とボンドエンジニアリング㈱は、当社から合成接着剤等を仕入れ、土木建築工事の請負施工を業務としております。ミクニペイント㈱は、原材料の一部を当社から仕入れ、塗料等を製造し、当社および直接得意先へ販売しております。また、日本ケミカルデータベース㈱は、化学品のデータベースを事業としております。

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	その他
水口化学産業(株)	滋賀県甲賀市	50	ボンド事業部門	100.0	1人	当社が、一般家庭用接着剤の原液を販売し、充填加工したものを仕入れる他、不動産の賃貸をしております。
ボンドケミカル商事(株)	大阪市中央区	80	ボンド事業部門	100.0	4人	当社が、接着剤、シーリング材およびワックスの原料等を仕入れる他、取引先への仕入債務に対する保証を行っております。 また、当社所有不動産を管理しております。
ボンドエンジニアリング(株)	大阪市鶴見区	100	その他の部門	100.0	2人	当社から合成接着剤等を仕入れる他、当社が、不動産を賃貸しております。
ボンド販売(株)	大阪市中央区	50	ボンド事業部門	100.0	1人	当社から接着剤・シーリング材を仕入れて販売しております。
日本ケミカルデータベース(株)	東京都千代田区	203	その他の部門	100.0	2人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
サンライズ・エム・エス・アイ(株)	堺市西区	315	ボンド事業部門	69.1	2人	当社のシーリング材の一部を生産する他、当社が、資金の貸付を行っております。
丸安産業(株)	大阪市中央区	100	化成品商事部門	60.5	1人	当社は、取引先への仕入債務に対する保証を行う他、当社が、資金の貸付を行っております。
コニシ工営(株)	札幌市北区	30	その他の部門	59.0	1人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
ミクニペイント(株)	大阪府豊中市	54	その他の部門	42.8	1人	当社から原材料の一部を仕入れて塗料を製造販売しております。
科昵西貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	400 (千US\$)	化成品商事部門	100.0	4人	当社から合成樹脂を仕入れて販売している他、当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
科陽精細化工(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	550	ボンド事業部門	90.7 (20.7)	4人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	5 (百万THB)	化成品商事部門	90.7 (20.7)	2人	
台湾丸安股? 有限公司	中華民国台北市	10 (百万NT\$)	化成品商事部門	60.5 (60.5)		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 ボンドケミカル商事(株)および科陽精細化工(蘇州)有限公司は、特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 ミクニペイント(株)は、議決権の所有割合が100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。
 5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 6 丸安産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,276百万円
	(2) 経常損失()	29百万円
	(3) 当期純損失()	101百万円
	(4) 純資産額	1,455百万円
	(5) 総資産額	4,258百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ボンド事業部門	694〔164〕
化成品商事部門	117〔27〕
その他の部門	122〔48〕
全社(共通)	60〔8〕
合計	993〔247〕

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
710〔133〕	38.8	15.0	6,162

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社においてコニシ労働組合（昭和48年8月15日結成）が組織され、平成21年3月31日現在の組合員数は504人であります。子会社では、ミクニペイント(株)において労働組合（昭和47年10月17日結成）が組織されており、平成21年3月31日現在の組合員数は24人で、日本化学エネルギー産業労働組合連合会塗料部会に属しております。また、サンライズ・エム・エス・アイ(株)においても労働組合（昭和49年10月31日結成）が組織されており、平成21年3月31日現在の組合員数は65人で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（UIゼンセン同盟）大阪府支部に属しております。

なお、各組合とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は原材料・燃料コスト高による企業収益の圧迫と同時に企業の設備投資や個人消費の減速傾向がみられました。年度後半は米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響により世界経済が同時不況に突入し、株価の下落や不況下での円高進展、輸出・設備投資の減少などから鉱工業生産が低迷し企業収益が激減するなど、国内景気は急激に悪化し危機的状况に直面しております。

当社グループの関連業界では、建設業界や工事業界は公共投資が総じて低調に推移し、住宅投資の低迷から新設住宅着工戸数も減少基調にありました。また、電子・電機、自動車業界は需要減速に直面し減産強化に追い込まれ、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、ボンド事業部門では各分野でナンバーワン製品の育成を図るとともに、環境と安全に配慮した製商品の開発を進め、売上・利益の増大に努めました。化成商品部門では、新市場の開発を進め、市場競争の中で競争力を強化し、事業領域の拡大を図り、収益力向上に努めました。また、生産効率の向上、物流の効率化等による各部門の経費節減により、安定利益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、年度前半までの原材料価格の高騰、年度後半からの急激な国内外の需要減少の影響により、当連結会計年度の売上高は1,018億60百万円（前期比11.8%減）、営業利益は17億82百万円（前期比42.6%減）、経常利益は17億8百万円（前期比42.0%減）、当期純利益は6億59百万円（前期比44.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

工業用接着剤は、景気後退から住宅投資が低迷し、新設住宅着工戸数が低調に推移したことにより内装施工用など住宅関連での販売数量の低迷が続き、年度後半からの鉱工業生産の大幅な減少の影響を受け生産工場用が低迷し、建築工事用では耐震補強工事は堅調であったものの建築（外壁）補修が減少したことにより、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

一般家庭用接着剤は、個人消費が低迷する中、SUポリマー製品、補修材の販売が好調に推移し、市場の育成も実り始めたことから、販売数量、売上高ともに微減にとどまりました。

シーリング材は、年度後半から改修工事が減少し、好調であったビル建設用シーリング材の販売数量が減少し、さらに一般住宅用製品も低調でありましたが、製品価格の是正により、売上は堅調に推移いたしました。

ワックスは、景気の影響を大きく受け、年度後半は厳しさを増しましたが、環境配慮型容器（エコパック）製品が好調に推移し、売上高は微減にとどまりました。

サンライズ・エム・エス・アイ(株)は、自動車用シール材が年度後半の自動車生産台数大幅減の影響を受けたものの、戸建て用シーリング材が好調に推移したことにより売上高が増加しました。中国の生産拠点である科陽精細化工（蘇州）有限公司は、自動車生産台数の減少や家具木工用の低迷により売上高が減少しました。

以上の結果、売上高は431億35百万円（前期比3.3%減）、営業利益は10億55百万円（前期比41.2%減）となりました。

(化成品商事部門)

化学工業向けは、年度前半は好調に推移しましたが、原料状況の変化および需要の減少により売上高が減少しました。エタノールについては新規開拓が進み好調に推移しました。塗料業界向けは特殊塗料を扱っているため、景気の影響をそれほど受けなかったことから、売上高は微減にとどまりました。電子・電機業界では年度後半の業界低迷が大きく響き、I T関連材の販売が低迷したため、売上高が大幅に減少いたしました。また、自動車業界においても年度後半の輸出の大幅な減少と国内販売の低迷が大きく響き、自動車の電子部品関連基材の販売が低迷したため、売上高が大幅に減少いたしました。丸安産業㈱においても、年度後半より薄膜材料、化成品電材ともに低迷し、売上高が大幅に減少いたしました。中国市場への販売拠点である科昵西貿易（上海）有限公司においても中国国内の景気低迷に影響を受け、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は522億19百万円（前期比19.5%減）、営業利益は4億30百万円（前期比53.3%減）となりました。

(その他の部門)

ボンドエンジニアリング㈱は耐震補強工事の受注が依然好調に推移し、売上高が増加いたしました。ミクニペイント㈱は年度前半は堅調に推移していましたが、年度後半より金属用、プラスチック用塗料の受注が激減し、売上高が減少いたしました。日本ケミカルデータベース㈱は景気低迷の影響を若干受けましたが、化学品データベース関連ソフトは時代のニーズに合致しており、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は65億5百万円（前期比7.1%増）、営業利益は2億82百万円（前期比25.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額は19億22百万円となりました（前連結会計年度は38億77百万円の減少）。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が31億56百万円（前連結会計年度は11億73百万円の減少）、投資活動によるキャッシュ・フローの増加額が1億円（前連結会計年度は9億90百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が13億21百万円（前期比3億6百万円減）となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は83億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億56百万円（前連結会計年度は11億73百万円の減少）となりました。

これは、仕入債務の減少額が91億57百万円、法人税等の支払額が9億51百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が13億47百万円、減価償却費が12億73百万円、売上債権の減少額が102億32百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億円(前連結会計年度は9億90百万円の減少)となりました。
 これは、有形固定資産の取得による支出が7億15百万円、有価証券の取得による支出が9億98百万円
 あったものの、有価証券の売却及び償還による収入が10億円、定期預金の払戻による収入が9億7百万
 円、投資有価証券の売却による収入が2億46百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、13億21百万円(前期比3億6百万円減)となりました。
 これは、配当金の支払額が4億円、自己株式の取得による支出が4億29百万円、短期借入金の返済によ
 る支出が3億69百万円あったこと等によるものです。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産実績(t)	前期比(%)
ボンド事業部門	75,047	9.1
化成品商事部門		
その他の部門	992	13.5
合計	76,039	9.1

(注) 化成品商事部門はその品種が多種多様に亘り、その数量の表示が困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高について特記すべき事
 項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ボンド事業部門	43,135	3.3
化成品商事部門	52,219	19.5
その他の部門	6,505	7.1
合計	101,860	11.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界的な在庫調整の進展により輸出の減少テンポは緩やかになり、原油価格の沈静化に伴い原材料価格が安定しているものの不透明感は払拭できず、世界の景気は後退し急速に深刻化しており、国内では需要低迷が続き当面景気は悪化を続けるものと思われま

す。このような状況のもと当社グループにおきましては、事業継続性を主眼に置き、市場の変化に対応できる体制づくりを推進して、安定利益の創出と確保に努めてまいります。

「ビッグワンよりベストワン」をさらに進化させ、社会に認められる持続可能な企業グループを確立するという基本方針のもと、事業継続性を主眼に置き、市場の変化に対応できる体制づくりを推進していくために以下の重要課題に取り組んでまいります。

(1) 社会・環境との調和

法令や企業倫理遵守などコンプライアンスや財務報告における内部統制によるリスク管理などの企業の社会的責任を果たし、環境対応製品の開発や次代に向けた新技術開発を推進して、社会・地球環境の調和を意識した経営を実践してまいります。

(2) コア事業の強化、周辺領域の市場発掘・育成

ボンド事業部門では周辺業界と発展業界への参入により事業領域を拡大し、化成品商事部門では化学工業をコア事業として成長分野に事業領域を拡大し、その他の部門の土木建築工事分野では独自の既存工法による売上の拡大と新規工法を確立し、収益向上をめざしてまいります。また、海外では、中国、インド、東南アジア市場へのアプローチが重要な課題であり、市場の変化に柔軟に対応し、当社と仕入先・客先との連携による事業領域を拡大し、販売を強化してまいります。

(3) コスト競争力をつけるための事業運営の追求、品質第一での事業活動

市場に受け入れられる「品質・コスト」と「安全性重視」の姿勢での製品・工法の開発、高機能・高性能な製品づくりが必要であり、社会に信頼される製品づくりに取り組んでまいります。

(4) 利益創出のための効率化の推進

生産性の向上を図る自動化・省力化、間接部門の合理化推進を図るIT化、人員（人数、資源配分）・設備（投資効率、配置、コスト）・経費等の適正化を推進してまいります。

(5) 危機管理体制の整備

企業の社会的責任として、危機管理体制整備による事業持続性を確立し、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減するべく努力しております。しかし、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。またこれらのリスクだけに限定されるものではありません。なお、当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 中国市場への展開

当社グループは中国市場での事業拡大を戦略の一つとしております。ボンド事業部門ではサンライズ・エム・エス・アイ(株)と共同出資した科陽精細化工(蘇州)有限公司を中国の生産拠点としております。さらに、化成品商事部門では、科昵西貿易(上海)有限公司を中国の販売拠点とし、中国市場の開拓を推進し、拡販をめざしております。しかしながら、中国国内の法規制や金融情勢など社会的・政治的リスクをとれない、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 貸倒リスク

当社グループでは売上債権管理として与信限度の設定、担保・保証等の取付け、引当金の設定等を行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安等により予期せぬ貸倒れによる損失が発生する可能性があります。特に、化成品商事部門では、取引先の大口化と回収サイトの長期化により売上債権が増加傾向にあり、予期せぬ貸倒れにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 原油価格の変動の影響

当社グループのボンド事業部門とその他の部門のミクニペイント(株)で製造・販売している製品は、石油化学製品を原材料として使用しているものが多く、このため原油価格変動による原材料価格の変動の影響を大きく受けます。また、化成品商事部門では主な販売商品が石油化学製品であり、販売価格、仕入価格に大きな影響が生じる可能性があります。

4 知的財産権の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため独自の技術の開発と知的財産権の保護に努めております。しかし、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害していると判断されることが生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 事故および災害

当社グループは事故および災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置・消火設備の充実、定期的な防災訓練の実施を行っております。特に、当社では製品の安定供給のため東西2工場(滋賀・栃木)体制を取っております。しかし、大規模な産業事故、大規模災害等による製造設備の損壊を被ることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6 法的規制等

ボンド事業部門の主力製品である接着剤およびシーリング材、またミクニペイント(株)が扱う塗料には、その原料として石油化学物質を多く使用しております。このため近年では、シックハウス対策の改正建築基準法やP R T R法(化学物質管理促進法)に対応してまいりました。今後、新たな法規制の施行や従来の法規制の強化、変更がなされた場合、法令遵守のためのコストや販売活動の制限を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7 製品の品質と責任

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客第一の現場主義の製品開発を行い、国際的な品質管理システムに従って各種製品を設計・製造しております。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループおよび製品への信頼を損なうものであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8 市況変更によるリスク

化成品商事部門の主な販売商品であるIT関連材、電子部品関連基材、薄膜等は、電子・電機産業や自動車産業の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売系列又は提携

契約会社名	相手先	国名	系列又は提携内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	東亜合成株式会社	日本	東亜合成株式会社が生産する釣り用以外の家庭用シアノアクリレート系瞬間接着剤の日本における独占的販売権。	平成5年4月1日より平成6年3月28日まで以後当事者間に異議がない場合1年毎自動延長

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	PT. LEMINDO ABADI JAYA	インドネシア	クロロブレン溶剤形接着剤および酢酸ビニル樹脂エマルジョン形接着剤の製造・販売に関する技術情報を提供する。 対価として、次の使用料を受ける。 1)初期使用料 2)継続使用料 売上高の一定率の使用料	平成7年4月1日より平成17年3月31日まで以後当事者間に異議がない場合自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループでは、『「誕生させ、そして育む」製品育成サイクルの構築』を基本姿勢として、顧客や社会のニーズに応えるナンバーワン製品の開発に注力しております。当社の独自技術で開発したSUポリマー系樹脂の用途開発を継続しているほか、新分野製品の開発を積極的に推し進めました。また、環境対策面では平成20年12月から適用されました改正労働安全衛生法に係る表示・通知対象物質の新裾切り値への対応など、ハイレベルな環境対策製品の開発を進めました。

現在、研究開発は当社研究開発本部（大阪研究所・浦和研究所）を中心に行っておりますが、子会社の技術部門とも連携し技術水準の一層の向上に取り組んでおります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) ボンド事業部門

主に当社研究開発本部が中心になり、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、シーリング材、粘着テープ、床用ワックスおよび洗剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度においては、工業用接着剤の分野では、床タイル接着、フィルムラミネート用途などへの新製品導入、難燃規格であるUL94 V-0に適合する難燃弾性接着剤の開発を行ったほか、前連結会計年度に開発いたしました使いやすさを追求した当社独自の容器の展開を行いました。また、当連結会計年度上期のナフサ価格の高騰にともなう原料価格の上昇や原料統廃合対策として製品の処方見直しや生産性の改善にも積極的に取り組みました。

一般家庭工作用接着剤の分野では、手芸・ホビー業界をターゲットとしてこれまでに培ってきた当社技術を応用して新製品導入を積極的に行いました。土木建築分野では近年注目されている耐震補強工事に関連した新製品の開発を行いました。シーリング材については前連結会計年度に開発したガラス廻りに使用でき、かつ、光触媒ガラスの超親水作用を損なわない光触媒ガラス用シーリング材の展開を行いました。粘着テープ関連では鉄道のプラットホーム床面の乗換案内などに用いられる表示シートの開発を行いました。床用ワックスでは従来よりもさらに耐久性が優れたワックスを開発しました。

これらの結果、当事業に係る研究開発費は15億26百万円となりました。

(2) 化成品商事部門

特記すべき事項はありません。

(3) その他の部門

ミクニペイント(株)では、P R T R法(化学物質管理促進法)対策およびシックハウス対策により社会へ貢献することをテーマに掲げ、さらに、幅広い業界のニーズに対応するべく塗料等の研究開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、環境基準を大幅に下回る試作品の性能試験の実施や顧客の塗装ライン適性に対応した製品開発を行いました。

これらの結果、当事業に係る研究開発費は61百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価し、時価が大幅に下落した株式については会計基準に従って減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において売上高1,018億60百万円（前期比11.8%減）、営業利益は17億82百万円（前期比42.6%減）、経常利益は17億8百万円（前期比42.0%減）、当期純利益は6億59百万円（前期比44.8%減）となりました。これは主として、ボンド事業部門、化成品商事部門およびその他の部門のすべてにおいて、年度前半までの原材料価格の高騰、年度後半からの急激な国内外の需要減少の影響によるものと考えております。

以下に、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は1,018億60百万円ですが、事業の種類別セグメントごとに分析すると、ボンド事業部門では431億35百万円（前期比3.3%減）、化成品商事部門では522億19百万円（前期比19.5%減）、その他の部門では65億5百万円（前期比7.1%増）となりました。

ボンド事業部門では、景気後退から住宅投資が低迷し、新設住宅着工戸数が低調に推移したことにより、工業用接着剤のなかでも内装施工用など住宅関連での販売数量の低迷が続きました。また、年度後半からの鉱工業生産の大幅な減少の影響を受け、生産工場用も低迷いたしました。さらに、建築工事用でも耐震補強工事は堅調であったものの、建築（外壁）補修が減少したことにより、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

一般家庭用接着剤は、個人消費が低迷する中、SUポリマー製品、補修材の販売が好調に推移し、市場の育成も実り始めたことから、販売数量、売上高ともに微減にとどまりました。

シーリング材は、年度後半から改修工事が減少し、好調であったビル建設用シーリング材の販売数量が減少し、さらに一般住宅用製品も低調でありましたが、製品価格の是正により、売上は堅調に推移いたしました。

ワックスは、景気の影響を大きく受け、年度後半は厳しさを増しましたが、環境配慮型容器（エコパック）製品が好調に推移し、売上高は微減にとどまりました。

サンライズ・エム・エス・アイ(株)は、自動車用シール材が年度後半の自動車生産台数大幅減の影響を受けたものの、戸建て用シーリング材が好調に推移したことにより売上高が増加しました。中国の生産拠点である科陽精細化工(蘇州)有限公司は、自動車生産台数の減少や家具木工用の低迷により売上高が減少しました。

化成品商事部門では、化学工業向けは年度前半は好調に推移しましたが、原料状況の変化および需要の減少により売上高が減少しました。エタノールについては新規開拓が進み好調に推移しました。塗料業界向けは特殊塗料を扱っているため、景気の影響をそれほど受けなかったことから、売上高は微減にとどまりました。電子・電機業界では年度後半の業界低迷が大きく響き、IT関連材の販売が低迷したため、売上高が大幅に減少いたしました。また、自動車業界においても年度後半の輸出の大幅な減少と国内販売の低迷が大きく響き、自動車の電子部品関連基材の販売が低迷したため、売上高が大幅に減少いたしました。

丸安産業(株)においても、年度後半より薄膜材料、化成品電材ともに低迷し、売上高が大幅に減少いたしました。中国市場への販売拠点である科昵西貿易(上海)有限公司においても中国国内の景気低迷に影響を受け、売上高は減少いたしました。

その他の部門では、ボンドエンジニアリング(株)は耐震補強工事の受注が依然好調に推移し、売上高が増加いたしました。ミクニペイント(株)は年度前半は堅調に推移していましたが、年度後半より金属用、プラスチック用塗料の受注が激減し、売上高が減少いたしました。日本ケミカルデータベース(株)は景気低迷の影響を若干受けましたが、化学品データベース関連ソフトは時代のニーズに合致しており、売上高は堅調に推移いたしました。

売上原価および売上総利益の分析

当連結会計年度の売上原価は877億77百万円、売上総利益は140億83百万円でありました。売上総利益率は13.8%となり、前連結会計年度の売上総利益率13.3%から上昇いたしました。これは、ボンド事業部門においては原材料価格の上昇に対応した価格改定、製品統合・原材料統合による原価の低減、生産効率の向上等によるもの、化成品商事部門においては売上総利益率の改善が進んだこと等によるものと考えております。

一方、当社グループでは、研究開発費を売上原価として処理しております。当連結会計年度の研究開発費は15億87百万円であり、売上原価に占める割合は1.8%であります。研究開発部門では、『「誕生させ、そして育む」製品育成サイクルの構築』を基本姿勢として、顧客や社会のニーズに応えるナンバーワン製品の開発に注力しております。特に、当社の独自技術で開発したSUポリマー系樹脂の用途開発を継続しているほか、新分野製品の開発を積極的に推し進めました。また、環境対策面では平成20年12月から適用されました改正労働安全衛生法に係る表示・通知対象物質の新裾切り値への対応など、ハイレベルな環境対策製品の開発を進めました。なお、前連結会計年度の研究開発費は15億60百万円であり、売上原価に占める割合は1.6%でありました。売上原価に占める研究開発費の割合は、ほぼ一定しております。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度より23百万円増加し2億47百万円となりました。増加の主な要因は、受取補償金が7百万円、その他が17百万円増加したこと等によるものです。

また、営業外費用は、前連結会計年度より64百万円減少し3億21百万円となりました。減少の主な要因は、為替差損が52百万円減少したこと等によるものです。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額は19億22百万円となりました（前連結会計年度は38億77百万円の減少）。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が31億56百万円（前連結会計年度は11億73百万円の減少）、投資活動によるキャッシュ・フローの増加額が1億円（前連結会計年度は9億90百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が13億21百万円（前期比3億6百万円減）となったことによるものです。この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は83億72百万円となりました。

なお、詳しい内容につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要について

当連結会計年度の資金需要としては、主として設備投資に係る部分が大きく、その額は10億78百万円でありました。設備投資の内容は、従来の製造設備の維持・更新に加え、生産体制の再構築を図り、生産の合理化を推進するための生産設備の増強でありました。

なお、事業の種類別セグメントごとの設備投資等の内容につきましては、「第3 [設備の状況] 1 [設備投資等の概要]」をご参照ください。

(4) 新会計基準の適用等について

棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リースの取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

関連当事者の開示に関する会計基準等

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備能力の維持管理並びに設備の合理化および改善のため、投資を積極的に実施しており、今後も継続して行う予定であります。

当連結会計年度の設備投資としましては、従来の製造設備の維持・更新に加え、生産体制の再構築を図り、生産の合理化を推進するための生産設備増強を引き続き行ってまいりました。

ボンド事業部門においては、主に当社工場の製造設備の更新に加え、当社滋賀工場および栃木工場では生産活動の合理化による製造設備を新設しました。サンライズ・エム・エス・アイ(株)では製造設備の更新に加え、岡山工場に製造設備を新設しました。これらの結果、当事業に係る設備投資額は9億34百万円となりました。

化成品商事部門においては、販売戦略の一環として樹脂成型用金型の製作を引き続き実施しました。この結果、当事業に係る設備投資額は46百万円となりました。

その他の部門においては、主としてボンドエンジニアリング(株)にて工事用設備を購入しました。この結果、当事業に係る設備投資額は97百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド事業 部門	工業用・ 一般家庭 用接着剤 ・シーリ ング材・ プラス チック用 離型剤製 造設備	628	990	44	2,293 (93,200)	4	3,961	82 〔61〕
栃木工場 (栃木県下野市)	〃	工業用・ 一般家庭 用接着剤 製造設備	501	392	12	545 (55,251)	2	1,453	44 〔23〕
浦和工場 (さいたま市桜区)	〃	工業用・ 一般家庭 用接着剤 ・床用 ワックス ・洗剤製 造設備	160	121	26	71 (12,481)	1	380	21 〔9〕
エタノール製造所 (滋賀県甲賀市)	化成品商事 部門	エタノー ル製造設 備	175	43	2	()		220	1 〔8〕
大阪研究所 (大阪市鶴見区)	ボンド事業 部門	総合研究 所	333	3	57	8 (3,606)		403	58 〔2〕
浦和研究所 (さいたま市桜区)	〃	〃	404		65	()		469	59 〔1〕

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	ボンド事業 部門、化成品 商事部門及 び全社	本社管理 業務 管内販売 業務	270	4	43	5 (1,296)		323	146 〔12〕
東京本社 (東京都千代田区)	"	管内販売 業務	6	2	23	()	11	44	146 〔7〕
滋賀第二工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド事業 部門	製品保管	122	1	0	387(17,076)	0	512	1 〔2〕
(大阪市中央区)	その他の部 門	賃貸事務 所	195		1	504 (621)		701	

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 浦和研究所の土地は、浦和工場内に含んでおります。
5 エタノール製造所の土地は、滋賀工場内に含んでおります。
6 上記以外のリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名	物件	台数 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	契約残高 (百万円)
大阪本社・東京本 社・営業所および 工場	新基幹システム PRIMERGY 6950/6960	2	5	13	47

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
水口化学産 業(株)	本社・工場 (滋賀県甲賀 市)	ボンド事業 部門	工業用・ 一般家庭 用接着剤 充填加工 設備	5	77	7	()		90	14 〔25〕
ボンドケミ カル商事(株)	本社 (大阪市中央 区)	ボンド事業 部門 その他の部 門	本社管理 業務 管内販売 業務	13		0	42 (116)		55	4 〔1〕
ボンドエン 지니어リン グ(株)	本社 (大阪市鶴見 区)	その他の部 門	本社管理 業務 管内販売 業務	0		2	()		3	28 〔1〕
サンライズ ・エム・エ ス・アイ(株)	本社 (堺市西区)	ボンド事業 部門	本社管理 業務 管内販売 業務	113	16	28	454 (3,439)	2	614	32 〔11〕
"	岡山工場(岡 山県勝田郡 奈義町)	"	工業用接 着剤・ シーリン グ材製造 設備	285	184	7	174 (22,411)		651	23 〔12〕
丸安産業(株)	本社 (大阪市中央 区)	化成品商事 部門	本社管理 業務 管内販売 業務	28		1	196 (245)		225	29 〔2〕
コニシ工管 (株)	本社 (札幌市北 区)	その他の部 門	本社管理 業務 管内販売 業務	12	9	3	50 (788)		75	16 〔2〕
ミクニペイ ント(株)	本社・工場 (大阪府豊中 市)	"	塗料等 製造設備	11	10	1	243 (3,672)		267	33 〔5〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
科陽精細化工(蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共和国江蘇省蘇州市)	ボンド事業 部門	工業用接着剤・ シーリング材製造 設備	353	101	3	()		459	24 〔1〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手及び 完成予定年月		完成後の 設備能力
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月	
コニシ(株)	滋賀工場(滋賀 県甲賀市)	ボンド事業部 門	製造設備の更 新・増強	120		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注)2
"	栃木工場(栃木 県下野市)	"	"	20		"	平成21年 4月	平成22年 3月	"
"	大阪研究所(大 阪市鶴見区)	"	研究機器の更 新等	28		"	平成21年 4月	平成22年 3月	
"	浦和研究所(さい たま市桜区)	"	"	18		"	平成21年 4月	平成22年 3月	
サンライズ ・エム・エ ス・アイ(株)	岡山工場(岡山 県勝田郡奈義 町)	"	製造設備の更 新・増強	12		借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注)2

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 完成後の設備能力に直接影響を及ぼさないものについては、記載をしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,690	5,690
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で あります。 1単元の株式数は100株であ ります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	569,000(注)2	569,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき999(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 999 資本組入額 500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して新株予約権を付与することを、平成16年6月29日開催の第79回定時株主総会において特別決議されたストックオプション制度で、平成16年7月20日開催の取締役会において平成16年8月5日に当該新株予約権を発行することを決議したものであります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、その時点で対象者が行使していない本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（ストックオプションの権利行使分を除く。）を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、および「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、払込価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時には、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

- 4 (1) 対象者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が下記に該当する場合には、新株予約権の行使期間中、引き続き新株予約権を行使することができるものとします。
- 対象者が任期満了または定年退職により、その地位を喪失した場合
 - 取締役または監査役である対象者が辞任によりその地位を喪失後、引き続き当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合
 - 従業員である対象者が転籍等の中途退職によりその地位を喪失後、引き続き当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合
- (2) 対象者が死亡した場合、相続人はこれを行行使できないものとします。
- (3) その他細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	135	20,235	67	4,544	67	4,123
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	113	20,348	56	4,601	56	4,180
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)	5	20,353	2	4,603	2	4,182

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	25	195	55	2	3,657	3,960	
所有株式数(単元)		34,363	667	24,262	13,407	6	130,679	203,384	15,320
所有株式数の割合(%)		16.90	0.33	11.93	6.59	0.00	64.25	100.00	

(注) 1 自己株式646,917株は、「個人その他」に6,469単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小西 信一郎	大阪府吹田市	1,485	7.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	1,404	6.89
コニシ共栄会(注)1	大阪市中央区道修町1-7-1(北浜TNKビル)コニシ株式会社内	1,040	5.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)2	東京都港区浜松町2-11-3	855	4.20
コニシ株式会社	大阪市中央区道修町1-7-1	646	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	452	2.22
小西 千代子	神戸市灘区	410	2.01
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1(北浜TNKビル)コニシ株式会社内	400	1.96
井上 道子	横浜市都筑区	345	1.69
小西 哲夫	大阪府豊中市	316	1.55
計		7,356	36.14

(注) 1 コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,404千株および855千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 646,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,691,500	196,915	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 15,320		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		196,915	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	646,900		646,900	3.17
計		646,900		646,900	3.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成16年6月29日開催の第79回定時株主総会において、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して新株予約権を付与することを決議したものであり、平成16年7月20日開催の取締役会において平成16年8月5日に当該新株予約権を発行することを決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14(注) 当社監査役 3(注) 当社従業員 174(注) 当社子会社取締役 9(注) 当社子会社従業員 23(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成16年7月20日開催の取締役会決議時に在任または在職する当社および子会社の取締役、監査役および従業員であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月14日～平成20年9月12日)	350,000	385,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	303,000	290,880,000
残存議決権株式の総数及び価額の総額	47,000	94,120,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.4	24.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	13.4	24.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成20年12月26日)	600,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	175,200	137,762,800
残存議決権株式の総数及び価額の総額	424,800	362,237,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.8	72.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	70.8	72.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	946	764,844
当期間における取得自己株式	172	129,384

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による売却)	164	133,772		
保有自己株式数	646,917		647,089	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、収益性を重視した企業活動により、財務体質の充実を図り経営基盤の強化に努めるとともに、配当性向30%を目標に安定した配当を堅持する方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年20円(中間配当10円、期末配当10円)の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は68.2%、純資産当期純利益率は1.9%、純資産配当率は1.3%になります。

また、内部留保金については、新規生産設備や生産性の向上を図る自動化・省力化設備への投資、間接部門の合理化推進のための情報関連機器への投資、および環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、新規事業開発の推進、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

(注) 基準日が事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	198	10
平成21年6月29日 定時株主総会決議	197	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,115	1,245	1,210	1,319	1,100
最低(円)	865	980	970	780	623

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	908	830	860	950	801	840
最低(円)	623	680	742	742	720	704

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		福島 功	昭和16年11月26日	昭和39年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成20年5月 平成21年6月	当社入社 当社人事部統括部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社代表取締役に就任 日本ケミカルデータベース株式会社 代表取締役会長に就任(現在) 当社代表取締役会長に就任(現在)	(注)2	22
取締役社長 (代表 取締役)		大丸 智夫	昭和20年8月29日	昭和43年4月 平成10年3月 平成12年6月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社ボンド事業本部営業本部第一事 業部事業部長 当社取締役に就任 当社ボンド事業本部営業本部副本部 長 当社ボンド事業本部営業本部本部長 当社常務取締役に就任 当社ボンド事業本部本部長 当社事業推進本部本部長 当社専務取締役に就任 当社代表取締役社長に就任(現在)	(注)2	20
専務取締役	社長室室長 兼人事部統 括部長兼経 営企画部統 括部長	小路 英敏	昭和20年2月12日	昭和43年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社ボンド事業本部生産本部副本部 長兼関東統括兼浦和工場工場長 当社取締役に就任 当社ボンド事業本部生産本部本部長 当社社長室室長兼人事部統括部長兼 資材担当 当社常務取締役に就任 ボンドケミカル商事株式会社代表取 締役会長に就任(現在) 当社専務取締役に就任(現在) 当社社長室室長兼人事部統括部長兼 経営企画部統括部長(現在)	(注)2	20
常務取締役	化成事業 本部本部長 兼エタノール部統括部 長	尾張 正厚	昭和22年2月8日	昭和44年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社化成事業本部営業本部副本部 長兼東京化成事業部事業部長 当社取締役に就任 当社化成事業本部副本部長兼東京 化成事業部事業部長兼化成事業 管理部統括部長 当社化成事業部営業支援部統括部長兼任 当社執行役員兼任 当社事業推進本部化成事業本部本 部長 当社エタノール部統括部長兼任(現 在) 当社常務取締役に就任(現在) 科昵西貿易(上海)有限公司董事長に 就任(現在) 当社化成事業本部本部長(現在)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部本部長兼関係会社担当	東 郷 正 人	昭和23年10月28日	昭和46年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月	当社入社 当社人事部統括部長 当社取締役に就任 当社管理本部本部長 当社執行役員兼任 当社社長室副室長兼経営企画部統括部長 当社常務取締役に就任(現在) 当社管理本部本部長兼関係会社担当(現在)	(注) 2	14
常務取締役	ボンド事業本部本部長兼営業本部本部長	山 下 博 史	昭和23年 2月 3日	昭和45年 3月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社ボンド事業本部営業本部第二事業部事業部長 当社執行役員 当社ボンド事業本部営業本部副本部長 当社事業推進本部ボンド営業本部本部長 当社取締役兼執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現在) 当社ボンド事業本部本部長兼営業本部本部長(現在)	(注) 2	8
取締役		小 西 哲 夫	昭和24年 5月20日	昭和52年 4月 昭和57年 4月 昭和60年 3月 昭和60年 4月 昭和63年 9月 平成 3年 4月 平成 6年 6月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月	当社入社 当社コンピュータ部部长 当社取締役に就任 当社化成品営業本部副本部長 当社常務取締役に就任 当社管理本部本部長 当社取締役副社長に就任 ボンドケミカル商事株式会社代表取締役社長に就任(現在) 当社取締役副会長に就任 当社取締役に就任(現在)	(注) 2	316
取締役	ボンド事業本部研究開発本部本部長	五 島 洋 文	昭和23年 8月16日	昭和46年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社ボンド事業本部生産本部本部長 当社執行役員 当社事業推進本部生産本部本部長 当社取締役兼執行役員に就任(現在) 当社事業推進本部研究開発本部本部長 当社ボンド事業本部研究開発本部本部長(現在)	(注) 2	5
取締役	ボンド事業本部生産本部本部長兼資材担当	横 田 隆	昭和28年 7月12日	昭和54年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社ボンド事業本部生産本部栃木工場工場長 当社執行役員 当社事業推進本部生産本部本部長 当社事業推進本部生産本部本部長兼資材担当 当社取締役兼執行役員に就任(現在) 当社ボンド事業本部生産本部本部長兼資材担当(現在)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		長 島 帥 武	昭和21年 8月21日	昭和44年 4月 当社入社 平成10年 7月 当社社長室経営管理部統括部長 平成15年 6月 当社福岡支店支店長 平成19年 4月 当社内部監査室室長 平成19年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 3	3
監査役		井 上 洋 一	昭和 8年12月 4日	昭和36年 4月 弁護士登録 平成 6年 6月 井上洋一法律事務所開設(現在) 当社監査役に就任(現在)	(注) 3	14
監査役		杉 尾 嘉 昭	昭和12年 8月16日	昭和35年 4月 大阪証券取引所入所 平成10年 6月 同専務理事に就任 平成13年 4月 当社顧問 平成13年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 3	5
監査役		竹 内 鈴 子	昭和47年 4月 7日	平成 7年 4月 (株)人事測定研究所(現株)リクルート マネジメントソリューションズ)入 社 平成17年 3月 同社退社 平成17年 4月 人事・教育関係の個人コンサルタン トとして活動(現在) 平成20年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 4	0
計						442

- (注) 1 監査役井上洋一、監査役杉尾嘉昭および監査役竹内鈴子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
 す。
 2 当該取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終
 結の時までであります。
 3 当該監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終
 結の時までであります。
 4 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終
 結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは事業活動を通じてお客様や社会から信頼される企業をめざしておりますが、その根底
 はコンプライアンスにあると認識しております。社員全員が企業活動における法令遵守、公正性、倫理に
 基づく行動の重要性を共通認識することが企業統治を推進するための基本であると考えております。取
 締役の経営責任を明確にして経営体制の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制の構
 築をめざしております。なお、「委員会等設置会社」制については、取締役会と監査役会との従来の枠組
 みの中で企業統治を推進しており、現時点では採用を考慮しておりません。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役・取締役会

取締役の人数は9名であり、社外取締役は選任されておりません。取締役会は毎月1回、必要に応じ
 常務会を開催しております。また、代表取締役、役付取締役で構成された経営会議を毎月開催し、経営の
 意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。

監査役・監査役会

監査役4名のうち社外監査役は3名であります。監査役会は全員取締役会に出席し、会社の運営および各取締役から業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っております。また、監査役会は定期的に内部監査室および会計監査人から報告を求めるなど、監査体制を強化しております。なお、社外監査役のうち1名は当社の顧問弁護士であり、他の2名との取引関係はありません。

また執行役員を3名任命し、必要に応じて取締役会に出席し、業務の執行状況を報告しております。
各種委員会および内部監査

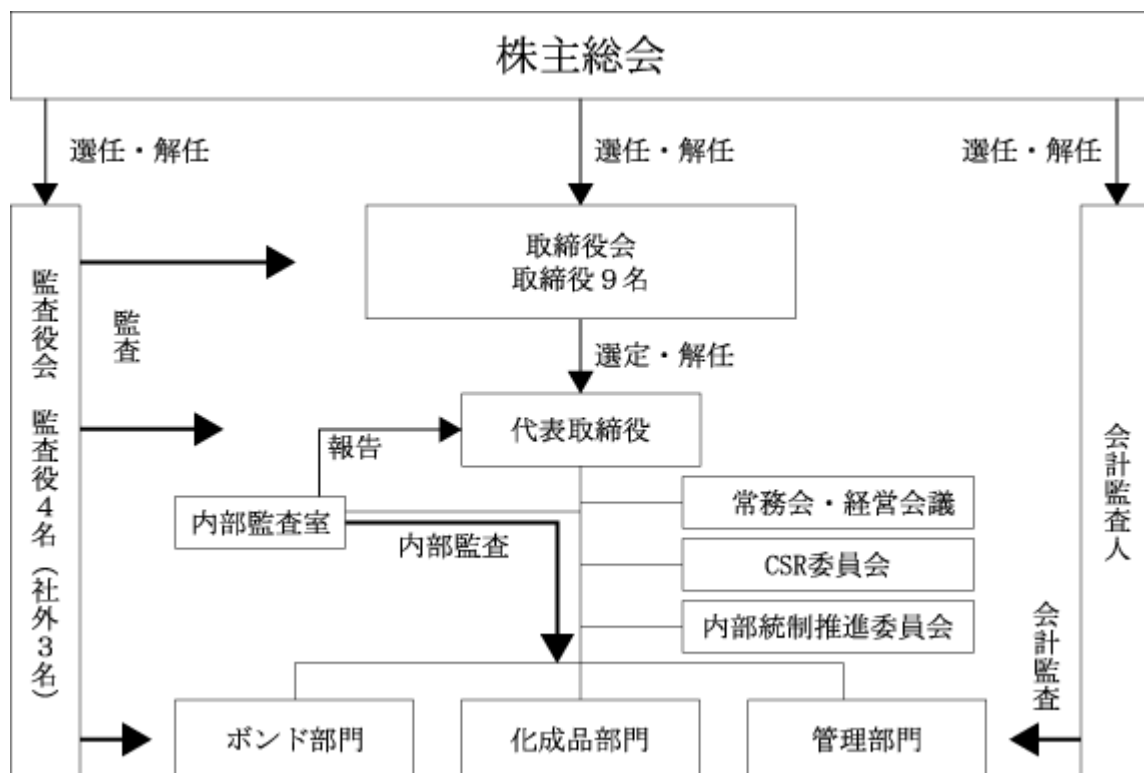
「CSR委員会」を中心として「リスク管理委員会」「安全保障貿易管理委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」等を全社横断的に組織させ、それぞれの機能別にリスクマネジメント、コンプライアンスおよび倫理性、透明性をチェックしております。また「内部統制推進委員会」において、新会社法への対応と社内規程、基準、手順の整備、改訂等を行っております。また、社長直轄の内部監査室に2名配置し、業務および制度の運用が会社方針に従って正しく行われているかを監査報告させ、内部牽制を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上の諸問題に対してその必要性に応じて、顧問弁護士に相談および業務の執行を依頼しており、「リスク管理委員会」の構成メンバーの一員として顧問弁護士が参画しております。

会計監査については、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、四半期、期末に偏ることなく期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は片岡茂彦と山田美樹であり、この他公認会計士8名、会計士補等17名が業務を補助しております。

内部統制の模式図は次のとおりであります。



なお、提出日現在において取締役の人数は9名であり、監査役の人数は、4名であります。

また、当社は定款に社外監査役との責任限定契約に関する定めを設け、会社法第427条第1項の規定により社外監査役3名との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	員数 (名)	金額 (百万円)	員数 (名)	金額 (百万円)	員数 (名)	金額 (百万円)
報酬等の総額(注)2, 3	11	250	4 (3)	39 (23)	15 (3)	289 (23)
退職慰労金	2	3			2	3
計		253		39 (23)		292 (23)

- (注) 1 平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額300百万円であり、平成6年6月28日開催の第69回定時株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額45百万円であります。
- 2 報酬等の総額には、取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金の繰入額を、それぞれ49百万円および4百万円(うち社外監査役1百万円)含めております。
- 3 員数および金額の欄の(内書)は、社外監査役の員数および報酬金額であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			56	7
連結子会社				
計			56	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する助言、指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,810	8,435
受取手形及び売掛金	35,896	25,622
有価証券	600	498
たな卸資産	5,301	-
商品及び製品	-	4,423
仕掛品	-	135
原材料及び貯蔵品	-	575
未成工事支出金	-	185
繰延税金資産	448	427
その他	490	585
貸倒引当金	111	164
流動資産合計	49,437	40,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 13,268	1 13,200
減価償却累計額	8,830	9,062
建物及び構築物(純額)	4,437	4,137
機械装置及び運搬具	11,547	11,700
減価償却累計額	9,503	9,727
機械装置及び運搬具(純額)	2,043	1,973
工具、器具及び備品	3,275	3,405
減価償却累計額	2,868	3,026
工具、器具及び備品(純額)	406	379
土地	1 5,151	1 5,151
リース資産	-	104
減価償却累計額	-	11
リース資産(純額)	-	92
建設仮勘定	17	0
有形固定資産合計	12,056	11,735
無形固定資産		
のれん	52	-
その他	193	201
無形固定資産合計	246	201
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,682	1 2,356
長期貸付金	43	33
差入保証金	804	803
繰延税金資産	897	976
その他	1,545	1,336
貸倒引当金	193	225
投資その他の資産合計	6,780	5,280
固定資産合計	19,084	17,217
資産合計	68,522	57,942

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,583	16,378
短期借入金	1,622	1,247
1年内償還予定の社債	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	98	49
リース債務	-	18
未払法人税等	467	180
繰延税金負債	4	1
賞与引当金	831	750
役員賞与引当金	43	22
その他	1,516	1,935
流動負債合計	30,169	21,583
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	164	115
リース債務	-	80
繰延税金負債	148	87
退職給付引当金	1,865	995
役員退職慰労引当金	565	550
長期預り保証金	2,352	2,366
負ののれん	-	1
その他	0	573
固定負債合計	6,097	4,771
負債合計	36,266	26,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,601	4,603
資本剰余金	4,180	4,182
利益剰余金	21,971	22,230
自己株式	186	615
株主資本合計	30,566	30,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257	117
為替換算調整勘定	91	1
評価・換算差額等合計	348	119
少数株主持分	1,340	1,305
純資産合計	32,255	31,587
負債純資産合計	68,522	57,942

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	115,551	101,860
売上原価	¹ 100,136	^{1, 2} 87,777
売上総利益	15,414	14,083
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,212	
従業員給料及び賞与	3,543	
福利厚生費	664	
賞与引当金繰入額	494	
役員賞与引当金繰入額	40	
退職給付費用	394	
役員退職慰労引当金繰入額	87	
貸倒引当金繰入額	90	
のれん償却額	111	
その他	4,664	
販売費及び一般管理費合計	12,306	³ 12,300
営業利益	3,108	1,782
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	80	80
受取補償金	-	24
その他	118	118
営業外収益合計	223	247
営業外費用		
支払利息	58	53
手形売却損	8	-
売上割引	162	154
為替差損	134	82
その他	22	31
営業外費用合計	386	321
経常利益	2,945	1,708
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 227	⁴ 0
貸倒引当金戻入額	59	51
投資有価証券売却益	54	137
会員権売却益	11	-
退職給付制度改定益	-	155
特別利益合計	352	344

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	5 53	5 69
減損損失	6 56	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	92	615
役員退職慰労金	60	10
会員権評価損	-	10
会員権売却損	1	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	499	-
特別損失合計	763	705
税金等調整前当期純利益	2,534	1,347
法人税、住民税及び事業税	1,096	555
法人税等調整額	188	134
法人税等合計	1,284	689
少数株主利益又は少数株主損失()	54	2
当期純利益	1,195	659

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,544	4,601
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	56	2
当期変動額合計	56	2
当期末残高	4,601	4,603
資本剰余金		
前期末残高	4,123	4,180
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	56	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	56	2
当期末残高	4,180	4,182
利益剰余金		
前期末残高	21,178	21,971
当期変動額		
剰余金の配当	402	400
当期純利益	1,195	659
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	792	259
当期末残高	21,971	22,230
自己株式		
前期末残高	183	186
当期変動額		
自己株式の取得	2	429
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	429
当期末残高	186	615
株主資本合計		
前期末残高	29,663	30,566
当期変動額		
剰余金の配当	402	400
当期純利益	1,195	659
新株の発行（新株予約権の行使）	112	4
自己株式の取得	2	429
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	902	164
当期末残高	30,566	30,401

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,128	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	870	375
当期変動額合計	870	375
当期末残高	257	117
為替換算調整勘定		
前期末残高	71	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	92
当期変動額合計	19	92
当期末残高	91	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,199	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	851	468
当期変動額合計	851	468
当期末残高	348	119
少数株主持分		
前期末残高	1,413	1,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	35
当期変動額合計	73	35
当期末残高	1,340	1,305
純資産合計		
前期末残高	32,277	32,255
当期変動額		
剰余金の配当	402	400
当期純利益	1,195	659
新株の発行（新株予約権の行使）	112	4
自己株式の取得	2	429
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	924	503
当期変動額合計	21	668
当期末残高	32,255	31,587

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,534	1,347
減価償却費	1,172	1,273
減損損失	56	-
のれん償却額	111	54
投資有価証券評価損益(は益)	92	615
投資有価証券売却損益(は益)	54	137
会員権売却損益(は益)	1	-
有形固定資産処分損益(は益)	49	62
有形固定資産売却損益(は益)	227	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	87
賞与引当金の増減額(は減少)	4	81
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	565	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	291	869
受取利息及び受取配当金	105	104
支払利息	58	53
売上債権の増減額(は増加)	557	10,232
たな卸資産の増減額(は増加)	271	37
仕入債務の増減額(は減少)	3,482	9,157
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	586
その他	480	167
小計	242	4,057
利息及び配当金の受取額	103	103
利息の支払額	63	52
法人税等の支払額	1,455	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173	3,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	308
定期預金の払戻による収入	-	907
有価証券の取得による支出	497	998
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	1,087	715
有形固定資産の売却による収入	474	0
投資有価証券の取得による支出	54	41
投資有価証券の売却による収入	68	246
その他	106	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	990	100

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	79	369
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	499	98
社債の償還による支出	1,000	-
リース債務の返済による支出	-	11
配当金の支払額	402	400
少数株主への配当金の支払額	16	18
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	429
株式の発行による収入	112	4
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,628	1,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,877	1,922
現金及び現金同等物の期首残高	10,327	6,449
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,449	1 8,372

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)、ボンドエンジニアリング(株)、ボンド販売(株)、日本ケミカルデータベース(株)、サンライズ・エム・エス・アイ(株)、丸安産業(株)、コニシ工営(株)、ミクニペイント(株)、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co., Ltd.、台湾丸安股? 有限公司の13社であります。 なお、ボンド興産(株)は、平成19年5月31日付で、ボンドケミカル商事(株)を存続会社とする吸収合併により消滅会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)、ボンドエンジニアリング(株)、ボンド販売(株)、日本ケミカルデータベース(株)、サンライズ・エム・エス・アイ(株)、丸安産業(株)、コニシ工営(株)、ミクニペイント(株)、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co., Ltd.、台湾丸安股? 有限公司の13社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は次の4社を除き一致しております。科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司およびKony Sunrise Trading Co., Ltd.の事業年度末日は12月31日であり、台湾丸安股? 有限公司の事業年度末日は2月28日(閏年は2月29日)であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法により評価しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 商品及び製品 ……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 ……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 ……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>未成工事支出金 ……個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法(提出会社および国内連結子会社) ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 ……定額法(在外連結子会社) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ……10年から50年 機械装置及び運搬具 ……4年から11年 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は36百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法(提出会社および国内連結子会社) ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 ……定額法(在外連結子会社) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ……10年から50年 機械装置及び運搬具 ……4年から11年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は98百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ90百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 ……定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 ……定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を9~11年から8~10年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は42百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金制度を一部改定し、平成21年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」として155百万円を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金につきましては、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき、当連結会計年度より退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度における繰入額88百万円は販売費及び一般管理費に、過年度発生額499百万円は特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>また、従来の方によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ90百万円、税金等調整前当期純利益が335百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の在外子会社の資産及び負債は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p>
<p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については5年間で定額法にて償却を行っております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については5年間で定額法にて償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ4,215百万円、136百万円、582百万円、367百万円であります。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「為替差益」については、当連結会計年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は12百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入にともない当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、連結損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「受取補償金」については、当連結会計年度においては営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は17百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外費用にて区分掲記しておりました「手形売却損」については、当連結会計年度においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は10百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「その他の固定負債の増減額(は減少)」については金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の固定負債の増減額(は減少)」は137百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」については金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は95百万円あります。また、「定期預金の預入による支出」はありませんでした。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保提供資産および対応債務		1 担保提供資産および対応債務	
(提供資産)	(対応債務)	(提供資産)	(対応債務)
建物及び 構築物	240百万円 買掛金 1,172百万円	建物及び 構築物	172百万円 買掛金 250百万円
土地	458百万円 支払手形 47百万円	土地	458 支払手形 17
投資有価 証券	121百万円 短期借入金 30百万円 1年内返済予定の 長期借入金 98百万円 長期借入金 64百万円 割引手形 83百万円	投資有価 証券	63 1年内返済予定の 長期借入金 49
		計	694百万円 長期借入金 15 割引手形 111 計 444百万円
2 偶発債務		2 偶発債務	
従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証を行っております。 3百万円		従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証を行っております。 1百万円	
3 受取手形割引高 340百万円		3 受取手形割引高 384百万円	
受取手形裏書譲渡高 2百万円		受取手形裏書譲渡高 2百万円	
輸出手形割引高 60百万円		輸出手形割引高 13百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 研究開発費の総額は、1,560百万円であり全て売上原価として処理しております。		1 研究開発費の総額は、1,587百万円であり全て売上原価として処理しております。	
		2 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
		商品 26百万円 製品 20百万円	
		3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
		荷造運搬費 2,105百万円 従業員給料及び賞与 3,564百万円 福利厚生費 675百万円 賞与引当金繰入額 454百万円 役員賞与引当金繰入額 19百万円 退職給付費用 427百万円 役員退職慰労引当金繰入額 83百万円 貸倒引当金繰入額 147百万円 のれん償却額 54百万円	
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物 99百万円		建物及び構築物 0百万円	
機械装置及び運搬具 37		機械装置及び運搬具 0	
工具、器具及び備品 1		計 0百万円	
土地 88			
計 227百万円			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34 百万円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円	土地	34	計	34 百万円	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	10	工具、器具及び備品	4	無形固定資産その他	0	解体撤去費用	3	計	19 百万円	<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37 百万円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37 百万円	機械装置及び運搬具	0	計	37 百万円	建物及び構築物	3 百万円	機械装置及び運搬具	18	工具、器具及び備品	3	解体撤去費用	6	計	31 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円																																		
土地	34																																		
計	34 百万円																																		
建物及び構築物	0 百万円																																		
機械装置及び運搬具	10																																		
工具、器具及び備品	4																																		
無形固定資産その他	0																																		
解体撤去費用	3																																		
計	19 百万円																																		
建物及び構築物	37 百万円																																		
機械装置及び運搬具	0																																		
計	37 百万円																																		
建物及び構築物	3 百万円																																		
機械装置及び運搬具	18																																		
工具、器具及び備品	3																																		
解体撤去費用	6																																		
計	31 百万円																																		
<p>6 減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化学品データ ベース事業</td> <td>大阪市 中央区 他</td> <td>無形固 定資産</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定しました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において上記の事業の一部につき、収益性の低下が認められたため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額を零と見積もって評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	化学品データ ベース事業	大阪市 中央区 他	無形固 定資産	56																											
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)																																
化学品データ ベース事業	大阪市 中央区 他	無形固 定資産	56																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,235,720	113,000		20,348,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 113,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	165,447	2,596	108	167,935

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,596株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 108株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	200	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	201	10	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,348,720	5,000		20,353,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 5,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,935	479,146	164	646,917

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 478,200株

単元未満株式の買取請求による増加 946株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 164株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	201	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	198	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,810百万円	現金及び預金勘定 8,435百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 461	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資等(有価証券) 101	現金及び現金同等物 8,372百万円
現金及び現金同等物 6,449百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ端末機(工具、器具及び備品)および工事用機器(機械装置及び運搬具)であります。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34</td> <td>9</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>256</td> <td>80</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>132</td> <td>98</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436</td> <td>191</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	34	9	25	機械装置及び運搬具	256	80	176	工具、器具及び備品	132	98	33	無形固定資産その他	12	3	9	合計	436	191	244	2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
建物及び構築物	34	9	25																												
機械装置及び運搬具	256	80	176																												
工具、器具及び備品	132	98	33																												
無形固定資産その他	12	3	9																												
合計	436	191	244																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 49百万円 1年超 195百万円 合計 244百万円				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 55百万円 減価償却費相当額 55百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34</td> <td>11</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>244</td> <td>89</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>145</td> <td>79</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437</td> <td>185</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	34	11	23	機械装置及び運搬具	244	89	155	工具、器具及び備品	145	79	66	無形固定資産その他	12	5	6	合計	437	185	252
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
建物及び構築物	34	11	23																												
機械装置及び運搬具	244	89	155																												
工具、器具及び備品	145	79	66																												
無形固定資産その他	12	5	6																												
合計	437	185	252																												
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 50百万円 1年超 201 合計 252百万円																											
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 61百万円 減価償却費相当額 61百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。																											
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。																											

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,815	2,516	700
債券			
公社債			
その他			
その他			
合計	1,815	2,516	700

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,240	968	271
債券			
公社債			
その他			
その他	52	39	13
合計	1,293	1,008	285

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
68	54	0

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	157
債券	
公社債	
その他	499
その他	101
合計	758

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内(百万円)
債券	
(その他)	
コマーシャルペーパー	500
合計	500

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損92百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	365	539	173
債券			
公社債			
その他			
その他			
合計	365	539	173

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,052	1,693	359
債券			
公社債			
その他			
その他	51	29	21
合計	2,104	1,722	381

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
246	137	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	94
債券	
公社債	
その他	498
その他	
合計	592

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内(百万円)
債券	
(その他)	
コマーシャルペーパー	500
合計	500

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損615百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、変動金利のリスクを固定する目的で金利スワップ取引を行っております。
なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、経理部門に集中しております。また、担当取締役は月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それにとまなう金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、変動金利のリスクを固定する目的で金利スワップ取引を行っております。
なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、経理部門に集中しております。また、担当取締役は月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それにとまなう金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社3社は確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けており、その他の連結子会社5社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社および連結子会社4社は大阪薬業厚生年金基金に、連結子会社1社は日本保温保冷工業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
年金資産の額	358,625百万円	12,719百万円
年金財政計算上の給付債務の額	370,888百万円	12,950百万円
差引額	12,263百万円	230百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
掛金拠出割合(%)	2.1%	3.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
過去勤務債務残高	21,625百万円	1,795百万円
別途積立金	9,362百万円	1,564百万円
差引額	12,263百万円	230百万円

過去勤務債務の償却方法

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
過去勤務債務の償却方法	期間15年の元利均等償却	期間20年の元利均等償却

特別掛金処理費用額

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
特別掛金処理費用額	42百万円	3百万円

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	6,009百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	3,545百万円
小計(+)	2,464百万円
未認識数理計算上の差異	667百万円
未認識過去勤務債務	15百万円
小計(+ +)	1,813百万円
前払年金費用	52百万円
退職給付引当金(-)	1,865百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用(注)	564百万円
利息費用	143百万円
期待運用収益	42百万円
数理計算上の差異の費用処理額	10百万円
過去勤務債務の処理額	1百万円
退職給付費用(+ + + +)	673百万円

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	14年(注) 1
過去勤務債務の額の処理年数	14年(注) 2

(注) 1 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から処理することとしております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社3社は確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けており、その他の連結子会社5社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社および連結子会社4社は大阪薬業厚生年金基金に、連結子会社1社は日本保温保冷工業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成21年4月1日を施行日として退職金制度を一部改定し、適格退職年金制度を確定給付年金制度へ変更し、退職一時金制度についてもその一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
年金資産の額	295,836百万円	11,050百万円
年金財政計算上の給付債務の額	385,503百万円	13,621百万円
差引額	89,666百万円	2,570百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
掛金拠出割合（%）	2.0%	3.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
過去勤務債務残高	20,528百万円	1,722百万円
繰越不足金	24,474百万円	848百万円
資産評価調整加算額	44,663百万円	
差引額	89,666百万円	2,570百万円

過去勤務債務の償却方法

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
過去勤務債務の償却方法	期間15年の元利均等償却	期間20年の元利均等償却

特別掛金処理費用額

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
特別掛金処理費用額	47百万円	4百万円

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	5,127百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	2,503百万円
小計(+)	2,623百万円
未認識数理計算上の差異	1,780百万円
未認識過去勤務債務	106百万円
小計(+ +)	950百万円
前払年金費用	45百万円
退職給付引当金(-)	995百万円

(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
 2 退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度(平成21年4月1日施行)に移行することに伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少	858百万円
未認識数理計算上の差異	142百万円
未認識過去勤務債務	81百万円
退職給付引当金の減少	919百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は764百万円であり、翌期以降4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額764百万円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用(注)1,2	564百万円
利息費用	135百万円
期待運用収益	37百万円
数理計算上の差異の費用処理額	73百万円
過去勤務債務の処理額	1百万円
退職給付費用(+ + + +)	733百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う収益(注)3	155百万円
合計	578百万円

(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
 2 厚生年金基金掛金に対する従業員拠出額を控除しております。
 3 平成21年4月1日施行の年金制度変更に伴う終了収益であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	14年(注)1
過去勤務債務の額の処理年数	14年(注)2

(注) 1 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 2 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8) スtockオプション制度の内容」に記載しております。
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 902,000株
付与日	平成16年8月5日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
対象勤務期間	平成16年8月5日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	693,000
付与	
失効	
権利確定	693,000
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	693,000
権利行使	113,000
失効	6,000
未行使残	574,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	999
行使時平均株価 (円)	1,220
付与日における公正な評価単位 (円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8) スtockオプション制度の内容」に記載しております。
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 902,000株
付与日	平成16年8月5日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
対象勤務期間	平成16年8月5日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	574,000
付与	
失効	
権利確定	574,000
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	574,000
権利行使	5,000
失効	
未行使残	569,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	999
行使時平均株価 (円)	745
付与日における公正な評価単位 (円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 336百万円 未払事業税 49 その他 83 評価性引当額 0 同一会社間での繰延税金負債(流動)との相殺額 20 <hr/> 繰延税金資産(流動)合計 448百万円 繰延税金負債(流動) 製品等 4百万円 その他 21 同一会社間での繰延税金資産(流動)との相殺額 20 <hr/> 繰延税金負債(流動)合計 4百万円	1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 303百万円 未払事業税 20 その他 179 評価性引当額 30 同一会社間での繰延税金負債(流動)との相殺額 46 <hr/> 繰延税金資産(流動)合計 427百万円 繰延税金負債(流動) 製品等 6百万円 その他 41 同一会社間での繰延税金資産(流動)との相殺額 46 <hr/> 繰延税金負債(流動)合計 1百万円
2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 1,185百万円 貸倒引当金 50 会員権等 85 投資有価証券 93 役員退職慰労引当金 228 その他 214 評価性引当額 402 同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額 558 <hr/> 繰延税金資産(固定)合計 897百万円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 352百万円 土地 79 圧縮積立金等 274 その他 1 同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額 558 <hr/> 繰延税金負債(固定)合計 148百万円	2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 843百万円 貸倒引当金 46 会員権等 96 投資有価証券 12 役員退職慰労引当金 223 その他有価証券評価差額金 65 未払金 309 その他 148 評価性引当額 451 同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額 319 <hr/> 繰延税金資産(固定)合計 976百万円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 61百万円 土地 79 圧縮積立金等 263 その他 2 同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額 319 <hr/> 繰延税金負債(固定)合計 87百万円
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.49% (調整内容) 交際費等永久に損金算入されない項目 4.57 受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.17 住民税均等割 1.63 試験研究費税額控除 3.17 のれん償却 1.78 評価性引当額の増減 6.25 その他 0.30 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等負担率 50.69%	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.49% (調整内容) 交際費等永久に損金算入されない項目 7.64 受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.52 住民税均等割 3.06 試験研究費税額控除 3.84 のれん償却 1.65 評価性引当額の増減 4.08 その他 0.37 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等負担率 51.18%

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品 商事部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,590	64,888	6,071	115,551		115,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	334	331	78	743	(743)	
計	44,924	65,219	6,149	116,294	(743)	115,551
営業費用	43,130	64,297	5,772	113,199	(756)	112,442
営業利益	1,794	922	377	3,094	13	3,108
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	32,347	28,847	3,448	64,643	3,878	68,522
減価償却費	1,026	75	70	1,172		1,172
減損損失			56	56		56
資本的支出	1,071	35	16	1,123		1,123

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品商事部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,188百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計処理基準に関する事項

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が32百万円、「化成品商事部門」が1百万円、「その他の部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 (ホ)役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに变更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が65百万円、「化成品商事部門」が15百万円、「その他の部門」が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が88百万円、「化成品商事部門」が0百万円、「その他の部門」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品 商事部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,135	52,219	6,505	101,860		101,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	421	326	54	802	(802)	
計	43,556	52,546	6,559	102,662	(802)	101,860
営業費用	42,501	52,115	6,277	100,893	(816)	100,077
営業利益	1,055	430	282	1,768	13	1,782
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	31,435	19,986	3,388	54,810	3,131	57,942
減価償却費	1,125	80	67	1,273		1,273
資本的支出	934	46	97	1,078		1,078

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品商事部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,444百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計処理基準に関する事項

棚卸資産の評価基準及び評価の方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が19百万円、「化成品商事部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、「その他の部門」に与える影響額はありません。

6 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を9～11年から8～10年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が41百万円、「化成品商事部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、「その他の部門」に与える影響額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,531円91銭	1,536円62銭
1株当たり当期純利益金額	59円31銭	33円06銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	59円16銭	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,255	31,587
普通株式に係る純資産額 (百万円)	30,915	30,281
差額の主な内容(百万円)		
少数株主持分	1,340	1,305
普通株式の発行済株式数(千株)	20,348	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	167	646
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	20,180	19,706

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,195	659
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,195	659
普通株式の 期中平均株式数(千株)	20,148	19,959
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千 株)	52	
新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要		平成16年6月29日開催の第79回 定時株主総会で特別決議された ストック・オプション制度による 新株予約権(新株予約権の数 5,690個、新株予約権の目的と なる株式の数569千株)であり ます。これらの詳細は、「第4[提 出会社の状況]1[株式等の状 況](2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
コニシ株 (提出会社)	第11回無担保 普通社債	平成16年 9月29日	1,000	1,000 (1,000)	1.030	無担保社債	平成21年 9月29日
合計			1,000	1,000 (1,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,622	1,247	1.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	98	49	0.72	
1年以内に返済予定のリース債務		18	4.06	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	164	115	1.47	平成22年4月1日 ~平成25年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		80	4.13	平成22年4月1日 ~平成26年7月31日
その他有利子負債 長期預り保証金	2,210	2,223	0.58	
合計	4,095	3,733		

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均により算定しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	15		100	
リース債務(百万円)	19	19	20	16

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	27,175	28,939	25,277	20,468
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	615	416	83	399
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	325	204	109	238
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.15	10.19	5.54	12.13

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,466	6,786
受取手形	3 9,042	3 7,592
売掛金	3 19,379	3 12,786
有価証券	600	498
商品	1,524	-
製品	2,128	-
商品及び製品	-	3,976
原材料	321	-
仕掛品	62	66
貯蔵品	76	-
原材料及び貯蔵品	-	414
前渡金	-	0
前払費用	139	133
繰延税金資産	362	316
関係会社短期貸付金	100	600
その他	248	288
貸倒引当金	40	24
流動資産合計	39,412	33,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,492	9,559
減価償却累計額	6,332	6,566
建物（純額）	3,160	2,993
構築物	1,859	1,739
減価償却累計額	1,512	1,476
構築物（純額）	346	262
機械及び装置	9,477	9,561
減価償却累計額	7,872	8,018
機械及び装置（純額）	1,605	1,543
車両運搬具	247	242
減価償却累計額	228	227
車両運搬具（純額）	18	15
工具、器具及び備品	2,865	2,952
減価償却累計額	2,538	2,658
工具、器具及び備品（純額）	326	294
土地	3,857	3,857
リース資産	-	36
減価償却累計額	-	3
リース資産（純額）	-	32
建設仮勘定	12	-
有形固定資産合計	9,326	8,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	69	62
電話加入権	23	23
その他	11	11
無形固定資産合計	104	96
投資その他の資産		
投資有価証券	2,683	1,641
関係会社株式	3,485	3,485
出資金	3	0
関係会社出資金	440	440
長期貸付金	30	24
従業員に対する長期貸付金	7	3
関係会社長期貸付金	500	-
破産更生債権等	49	74
長期前払費用	44	24
差入保証金	491	497
会員権	221	207
繰延税金資産	813	890
その他	915	749
貸倒引当金	96	120
投資損失引当金	412	422
投資その他の資産合計	9,177	7,495
固定資産合計	18,608	16,590
資産合計	58,021	50,025
負債の部		
流動負債		
支払手形	382	319
買掛金	19,610	12,407
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	-	7
未払金	818	1,039
未払費用	96	86
未払法人税等	148	29
未払消費税等	60	21
預り金	68	71
前受収益	4	4
賞与引当金	679	598
役員賞与引当金	15	-
設備関係支払手形	114	262
その他	17	8
流動負債合計	22,018	15,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	1,000	-
リース債務	-	27
退職給付引当金	1,561	669
役員退職慰労引当金	299	329
長期預り保証金	2,295	2,310
長期未払金	-	573
その他	-	0
固定負債合計	5,156	3,910
負債合計	27,175	19,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,601	4,603
資本剰余金		
資本準備金	4,180	4,182
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	4,180	4,182
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金	20,880	21,065
配当平均積立金	1,000	1,000
圧縮積立金	403	387
別途積立金	17,700	18,700
繰越利益剰余金	1,776	977
利益剰余金合計	21,999	22,184
自己株式	186	615
株主資本合計	30,594	30,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	97
評価・換算差額等合計	251	97
純資産合計	30,846	30,257
負債純資産合計	58,021	50,025

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	38,307	37,194
商品売上高	51,761	41,468
不動産賃貸収入	86	81
売上高合計	90,155	78,744
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,200	2,128
当期製品製造原価	23,259	23,007
当期製品仕入高	1 6,139	1 6,301
合計	31,598	31,438
製品他勘定振替高	4 17	4 9
製品期末たな卸高	2 2,128	2 2,275
原材料評価損	2	22
製品売上原価	29,455	29,174
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,250	1,524
当期商品仕入高	49,463	39,403
合計	50,714	40,927
商品期末たな卸高	2 1,524	2 1,700
商品売上原価	49,189	39,227
不動産賃貸原価	35	36
売上原価合計	3 78,681	3 68,438
売上総利益	11,474	10,305
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,834	
保管費	586	
広告宣伝費	417	
役員報酬	215	
従業員給料	2,102	
従業員賞与	433	
福利厚生費	484	
賞与引当金繰入額	402	
役員賞与引当金繰入額	15	
退職給付費用	338	
役員退職慰労引当金繰入額	52	
貸倒引当金繰入額	36	
旅費及び交通費	422	
減価償却費	147	
賃借料	610	
その他	1,084	
販売費及び一般管理費合計	9,184	5 9,165
営業利益	2,289	1,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	158	190
仕入割引	0	0
その他	90	124
営業外収益合計	9 281	9 347
営業外費用		
支払利息	17	13
社債利息	14	10
売上割引	147	142
為替差損	121	20
その他	13	13
営業外費用合計	314	199
経常利益	2,256	1,287
特別利益		
固定資産売却益	6 226	-
貸倒引当金戻入額	56	21
投資有価証券売却益	51	121
会員権売却益	11	-
退職給付制度改定益	-	155
特別利益合計	346	298
特別損失		
固定資産処分損	7 48	7 64
減損損失	8 47	-
投資有価証券評価損	19	436
役員退職慰労金	52	3
会員権評価損	-	4
会員権売却損	1	-
投資損失引当金繰入額	137	10
過年度役員退職慰労引当金繰入額	499	-
特別損失合計	806	520
税引前当期純利益	1,796	1,065
法人税、住民税及び事業税	684	283
法人税等調整額	239	197
法人税等合計	924	480
当期純利益	872	585

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	15,776	67.8	15,402	66.9
労務費		2,735	11.8	2,677	11.7
経費		4,741	20.4	4,932	21.4
当期総製造費用		23,253	100.0	23,011	100.0
仕掛品期首たな卸高		67		62	
合計		23,321		23,074	
仕掛品期末たな卸高		62		66	
当期製品製造原価		23,259		23,007	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算方法 原価計算の方法は組別総合原価計算を採用して おります。 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 2,800百万円 減価償却費 747百万円 電力費 137百万円	1 原価計算方法 同左 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 2,839百万円 減価償却費 832百万円 電力費 147百万円

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
修繕費		1	2.8	3	8.9
委託管理費		10	29.4	10	28.6
租税公課		8	24.4	8	22.7
減価償却費		15	43.3	14	39.8
その他		0	0.1	0	0.0
合計		35	100.0	36	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,544	4,601
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	56	2
当期変動額合計	56	2
当期末残高	4,601	4,603
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,123	4,180
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	56	2
当期変動額合計	56	2
当期末残高	4,180	4,182
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,123	4,180
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	56	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	56	2
当期末残高	4,180	4,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,119	1,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119	1,119
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
役員退職積立金		
前期末残高	430	-
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	430	-
当期変動額合計	430	-
当期末残高	-	-
圧縮積立金		
前期末残高	411	403
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	7	15
当期変動額合計	7	15
当期末残高	403	387
特別償却準備金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	16,900	17,700
当期変動額		
別途積立金の積立	800	1,000
当期変動額合計	800	1,000
当期末残高	17,700	18,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,666	1,776
当期変動額		
剰余金の配当	402	400
別途積立金の積立	800	1,000
当期純利益	872	585
自己株式の処分	-	0
役員退職積立金の取崩	430	-
圧縮積立金の取崩	7	15
特別償却準備金の取崩	1	-
当期変動額合計	110	799
当期末残高	1,776	977
利益剰余金合計		
前期末残高	21,529	21,999
当期変動額		
剰余金の配当	402	400
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	872	585
自己株式の処分	-	0
役員退職積立金の取崩	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	470	184
当期末残高	21,999	22,184

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	183	186
当期変動額		
自己株式の取得	2	429
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	429
当期末残高	186	615
株主資本合計		
前期末残高	30,014	30,594
当期変動額		
剰余金の配当	402	400
当期純利益	872	585
新株の発行（新株予約権の行使）	112	4
自己株式の取得	2	429
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	580	239
当期末残高	30,594	30,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	936	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685	348
当期変動額合計	685	348
当期末残高	251	97
評価・換算差額等合計		
前期末残高	936	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685	348
当期変動額合計	685	348
当期末残高	251	97

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	30,950	30,846
当期変動額		
剰余金の配当	402	400
当期純利益	872	585
新株の発行（新株予約権の行使）	112	4
自己株式の取得	2	429
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685	348
当期変動額合計	104	588
当期末残高	30,846	30,257

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ……総平均法による低価法 製品及び仕掛品 ……総平均法による低価法 原材料及び貯蔵品 ……総平均法による低価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 仕掛品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、 従来、総平均法による低価法により評価してあり ましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたこ とに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益およ び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円減少し ております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 ……10年から50年 機械及び装置・車両運搬具 ……4年から11年</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 ……10年から50年 機械及び装置・車両運搬具 ……4年から11年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は32百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ29百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は86百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ79百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 ……定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を 9~11年から 8~10年に変更しております。 この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は35百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、発生した事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金につきましては、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)に基づき、当事業年度より退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度における繰入額52百万円は販売費及び一般管理費に、過年度発生額499百万円は特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>また、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ54百万円、税引前当期純利益が299百万円減少しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 退職金制度を一部改定し、平成21年 4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」として155百万円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(6) 投資損失引当金 子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。	(6) 投資損失引当金 同左
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「為替差益」については、当事業年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は1百万円であります。	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、当事業年度より、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは「商品及び製品」に、また「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」の内訳は「商品」1,700百万円、「製品」2,275百万円であり、「原材料及び貯蔵品」の内訳は「原材料」334百万円、「貯蔵品」79百万円であります。 (損益計算書) 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入にともない当事業年度から損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p> <p>下記会社の取引先への仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p> ボンドケミカル商事(株) 1,792百万円</p> <p> 丸安産業(株) 1,207百万円</p> <p>下記会社の金融機関よりの借入に対して保証を行っております。</p> <p> 日本ケミカル 430百万円</p> <p> データベース(株)</p> <p> 科陽精細化工(蘇州) 80百万円</p> <p> 有限公司</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> <p>下記会社の取引先への仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p> ボンドケミカル商事(株) 1,532百万円</p> <p> 丸安産業(株) 497百万円</p> <p>下記会社の金融機関よりの借入に対して保証を行っております。</p> <p> 日本ケミカル 380百万円</p> <p> データベース(株)</p> <p> 科昵西貿易(上海) 37百万円</p> <p> 有限公司</p> <p> 科陽精細化工(蘇州) 83百万円</p> <p> 有限公司</p>
2	2 輸出手形割引高 6百万円
<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p> 受取手形 181百万円</p> <p> 売掛金 614百万円</p> <p> 買掛金 4,070百万円</p>	<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p> 受取手形 198百万円</p> <p> 売掛金 544百万円</p> <p> 買掛金 3,289百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 当社の製造品目と同種の製品の仕入であります。	1 同左
2 期末たな卸高に対して、低価基準による評価減商品9百万円、製品0百万円を実施しております。	2 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	<p> 商品 24百万円</p> <p> 製品 17百万円</p>
3 研究開発費の総額は、1,351百万円であり全て売上原価として処理しております。	3 研究開発費の総額は、1,382百万円であり全て売上原価として処理しております。
4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
<p style="text-align: right;">製品</p> <p>前払費用 0百万円</p> <p>製造原価 11</p> <p>販売費及び一般管理費 4</p> <p>計 17百万円</p>	<p style="text-align: right;">製品</p> <p>前払費用 0百万円</p> <p>製造原価 5</p> <p>販売費及び一般管理費 4</p> <p>計 9百万円</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
	5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,726 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管料</td><td style="text-align: right;">558 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">439 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">238 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,095 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">439 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">493 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">361 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">370 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">437 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">139 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">640 百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,726 百万円	保管料	558 百万円	広告宣伝費	439 百万円	役員報酬	238 百万円	従業員給料	2,095 百万円	従業員賞与	439 百万円	福利厚生費	493 百万円	賞与引当金繰入額	361 百万円	退職給付費用	370 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	52 百万円	貸倒引当金繰入額	29 百万円	旅費及び交通費	437 百万円	減価償却費	139 百万円	賃借料	640 百万円								
荷造運搬費	1,726 百万円																																				
保管料	558 百万円																																				
広告宣伝費	439 百万円																																				
役員報酬	238 百万円																																				
従業員給料	2,095 百万円																																				
従業員賞与	439 百万円																																				
福利厚生費	493 百万円																																				
賞与引当金繰入額	361 百万円																																				
退職給付費用	370 百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	52 百万円																																				
貸倒引当金繰入額	29 百万円																																				
旅費及び交通費	437 百万円																																				
減価償却費	139 百万円																																				
賃借料	640 百万円																																				
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">94 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">226 百万円</td></tr> </table>	建物	94 百万円	構築物	5	機械及び装置	37	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1	土地	88	計	226 百万円																							
建物	94 百万円																																				
構築物	5																																				
機械及び装置	37																																				
車両運搬具	0																																				
工具、器具及び備品	1																																				
土地	88																																				
計	226 百万円																																				
7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> </table> (除却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0 百万円	土地	34	計	34 百万円	建物	0 百万円	構築物	0	機械及び装置	8	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	2	解体撤去費用	3	計	14 百万円	7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> </table> (除却損) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> </table>	構築物	37 百万円	建物	1 百万円	構築物	0	機械及び装置	16	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	2	解体撤去費用	6	計	27 百万円
車両運搬具	0 百万円																																				
土地	34																																				
計	34 百万円																																				
建物	0 百万円																																				
構築物	0																																				
機械及び装置	8																																				
車両運搬具	0																																				
工具、器具及び備品	2																																				
解体撤去費用	3																																				
計	14 百万円																																				
構築物	37 百万円																																				
建物	1 百万円																																				
構築物	0																																				
機械及び装置	16																																				
車両運搬具	0																																				
工具、器具及び備品	2																																				
解体撤去費用	6																																				
計	27 百万円																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>8 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化学品データ ベース事業</td> <td>大阪市 中央区</td> <td>無形固 定資産</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定しました。 その結果、当事業年度において上記の事業の一部につき、収益性の低下が認められたため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額を零と見積もって評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	化学品データ ベース事業	大阪市 中央区	無形固 定資産	47					
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)										
化学品データ ベース事業	大阪市 中央区	無形固 定資産	47										
<p>9 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	受取利息	12百万円	受取配当金	100百万円	営業外収益その他	24百万円	<p>9 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	受取利息	12百万円	受取配当金	133百万円	営業外収益その他	24百万円
受取利息	12百万円												
受取配当金	100百万円												
営業外収益その他	24百万円												
受取利息	12百万円												
受取配当金	133百万円												
営業外収益その他	24百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	165,447	2,596	108	167,935

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,596株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 108株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167,935	479,146	164	646,917

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 478,200株

単元未満株式の買取請求による増加 946株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 164株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータの端末機(工具、器具及び備品)であります。																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34</td> <td>9</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>202</td> <td>54</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>57</td> <td>48</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318</td> <td>124</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	34	9	25	機械及び装置	202	54	147	車両運搬具	23	11	11	工具、器具及び備品	57	48	9	合計	318	124	194	2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34</td> <td>11</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>202</td> <td>65</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75</td> <td>25</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330</td> <td>112</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	34	11	23	機械及び装置	202	65	136	車両運搬具	17	9	7	工具、器具及び備品	75	25	50	合計	330	112	217
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
建物	34	9	25																																																				
機械及び装置	202	54	147																																																				
車両運搬具	23	11	11																																																				
工具、器具及び備品	57	48	9																																																				
合計	318	124	194																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
建物	34	11	23																																																				
機械及び装置	202	65	136																																																				
車両運搬具	17	9	7																																																				
工具、器具及び備品	75	25	50																																																				
合計	330	112	217																																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 26百万円 1年超 167百万円 計 194百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 31百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 33百万円 1年超 184 計 217百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37百万円 減価償却費相当額 37百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品等</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	275百万円	未払事業税	21	未払費用	38	その他	30	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	366百万円	製品等	4百万円	<hr/>		繰延税金負債(流動)小計	4百万円	<hr/>		繰延税金資産(流動)純額	362百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品等</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	242百万円	未払事業税	8	未払費用	34	その他	41	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	327百万円	製品等	6百万円	その他	4	<hr/>		繰延税金負債(流動)小計	10百万円	<hr/>		繰延税金資産(流動)純額	316百万円																								
賞与引当金	275百万円																																																																						
未払事業税	21																																																																						
未払費用	38																																																																						
その他	30																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(流動)小計	366百万円																																																																						
製品等	4百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債(流動)小計	4百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(流動)純額	362百万円																																																																						
賞与引当金	242百万円																																																																						
未払事業税	8																																																																						
未払費用	34																																																																						
その他	41																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(流動)小計	327百万円																																																																						
製品等	6百万円																																																																						
その他	4																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債(流動)小計	10百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(流動)純額	316百万円																																																																						
<p>2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>会員権等</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,258百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,067百万円	貸倒引当金	30	会員権等	84	投資有価証券	72	投資損失引当金	166	役員退職慰労引当金	121	その他	38	評価性引当額	323	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	1,258百万円	圧縮積立金等	274百万円	その他有価証券		評価差額金	171	<hr/>		繰延税金負債(固定)小計	445百万円	<hr/>		繰延税金資産(固定)純額	813百万円	<p>2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>会員権等</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td></td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,154百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	715百万円	貸倒引当金	30	会員権等	89	投資有価証券	6	投資損失引当金	171	役員退職慰労引当金	134	その他有価証券		評価差額金	62	未払金	309	その他	21	評価性引当額	388	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	1,154百万円	圧縮積立金等	263百万円	<hr/>		繰延税金負債(固定)小計	263百万円	<hr/>		繰延税金資産(固定)純額	890百万円
退職給付引当金	1,067百万円																																																																						
貸倒引当金	30																																																																						
会員権等	84																																																																						
投資有価証券	72																																																																						
投資損失引当金	166																																																																						
役員退職慰労引当金	121																																																																						
その他	38																																																																						
評価性引当額	323																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)小計	1,258百万円																																																																						
圧縮積立金等	274百万円																																																																						
その他有価証券																																																																							
評価差額金	171																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債(固定)小計	445百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)純額	813百万円																																																																						
退職給付引当金	715百万円																																																																						
貸倒引当金	30																																																																						
会員権等	89																																																																						
投資有価証券	6																																																																						
投資損失引当金	171																																																																						
役員退職慰労引当金	134																																																																						
その他有価証券																																																																							
評価差額金	62																																																																						
未払金	309																																																																						
その他	21																																																																						
評価性引当額	388																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)小計	1,154百万円																																																																						
圧縮積立金等	263百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債(固定)小計	263百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)純額	890百万円																																																																						
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整内容)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.41</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.68</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.02</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.82</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">51.42%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整内容)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.41	受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.68	住民税均等割	2.02	試験研究費税額控除	3.82	評価性引当額の増減	11.81	その他	0.19	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	51.42%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整内容)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.53</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.59</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.30</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.81</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.44</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">45.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整内容)		交際費等永久に損金算入されない項目	6.53	受取配当金等永久に益金算入されない項目	6.59	住民税均等割	3.30	試験研究費税額控除	3.81	評価性引当額の増減	5.63	その他	0.44	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	45.10%																														
法定実効税率	40.49%																																																																						
(調整内容)																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	4.41																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.68																																																																						
住民税均等割	2.02																																																																						
試験研究費税額控除	3.82																																																																						
評価性引当額の増減	11.81																																																																						
その他	0.19																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等負担率	51.42%																																																																						
法定実効税率	40.49%																																																																						
(調整内容)																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	6.53																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	6.59																																																																						
住民税均等割	3.30																																																																						
試験研究費税額控除	3.81																																																																						
評価性引当額の増減	5.63																																																																						
その他	0.44																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.10%																																																																						

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,528円49銭	1,535円40銭
1株当たり当期純利益金額	43円32銭	29円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	43円21銭	

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,846	30,257
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,846	30,257
差額の主な内容(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	20,348	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	167	646
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,180	19,706

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	872	585
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	872	585
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,148	19,959
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	52	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月29日開催の第79回定時株主総会で特別決議されたストック・オプション制度による新株予約権(新株予約権の数5,690個、新株予約権の目的となる株式の数569千株)であります。これらの詳細は、「第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ダイソー(株)	1,350,000	290
大和ハウス工業(株)	309,505	245
日東電工(株)	120,000	240
東亜合成(株)	507,286	111
電気化学工業(株)	440,020	77
荒川化学工業(株)	99,360	62
(株)カネカ	95,000	45
(株)キムラ	135,632	44
ロックペイント(株)	80,000	40
三井物産(株)	36,000	35
その他 55銘柄	1,193,654	418
計	4,366,458	1,611

【債券】

銘柄	額面(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
〔コマーシャルペーパー〕 オリックスコマーシャルペーパー	500	498
計	500	498

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
〔証券投資信託の受益証券〕 フィデリティ・日本配当成長株・ ファンド	50,000,000	29
計	50,000,000	29

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,492	73	6	9,559	6,566	238	2,993
構築物	1,859	4	125	1,739	1,476	49	262
機械及び装置	9,477	441	357	9,561	8,018	486	1,543
車両運搬具	247	4	9	242	227	7	15
工具、器具及び備品	2,865	155	68	2,952	2,658	184	294
土地	3,857			3,857			3,857
リース資産		36		36	3	3	32
建設仮勘定	12	42	54				
有形固定資産計	27,811	757	621	27,948	18,950	970	8,997
無形固定資産							
ソフトウェア	142	15		158	95	22	62
電話加入権	23			23			23
その他	18	0		18	7	0	11
無形固定資産計	184	15		199	103	22	96
長期前払費用	126	7	53	80	56	15	24

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 滋賀工場ウレタン系接着剤充填設備の新設 108百万円
 栃木工場ゴム系接着剤充填設備の新設 93百万円

【引当金明細表】

科目	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	136	29		21	145
投資損失引当金	412	10			422
賞与引当金	679	598	679		598
役員賞与引当金	15		15		
役員退職慰労引当金	299	52	22		329

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率の見直しにともなう取崩額9百万円および債権の回収にともなう取崩額11百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金	
当座預金	1,189
別段預金	1
普通預金	4,568
定期預金	1,000
小計	6,760
合計	6,786

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
化研マテリアル(株)	696
不二プラスチック(株)	357
大橋化学工業(株)	352
大同塗料(株)	221
和敬(株)	196
南部化成(株)他	5,767
合計	7,592

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	2,614
" 5月	1,978
" 6月	1,740
" 7月	1,085
" 8月	170
" 9月	2
合計	7,592

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	936
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)	557
ボンド販売(株)	454
化研マテリアル(株)	387
(株)カネカ	346
ロックペイント(株)他	10,102
合計	12,786

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) (C) ÷ [(A) + (B)]	滞留日数(日)
19,379	82,531	89,124	12,786	87.5	71.1

(注) 1 滞留日数 = $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
工業薬品	64
合成樹脂	461
その他	1,175
小計	1,700
製品	
工業用接着剤	1,331
一般家庭用接着剤	417
シーリング材	387
ワックス	89
エタノール	49
小計	2,275
合計	3,976

仕掛品

品名	金額(百万円)
工業用接着剤	60
シーリング材	3
ワックス	2
合計	66

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
樹脂類	187
ゴム類	14
溶剤類	29
モノマー類	15
エタノール	11
その他	75
小計	334
貯蔵品	
容器類	69
ケース類	6
その他	3
小計	79
合計	414

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
サンライズ・エム・エス・アイ(株)	1,510
丸安産業(株)	998
日本ケミカルデータベース(株)	549
ボンドエンジニアリング(株)	100
ボンドケミカル商事(株)	100
ミクニペイント(株)他3社	226
合計	3,485

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジ	80
昭永ケミカル(株)	46
善友金属(株)	46
伊藤忠商事(株)	18
テイカ(株)	15
伊藤忠プラスチック(株)他	111
合計	319

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	93
" 5月	96
" 6月	94
" 7月	35
合計	319

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ボンドケミカル商事(株)	2,916
東亜合成(株)	789
三井物産(株)	752
信越化学工業(株)	703
電気化学工業(株)	692
D I C(株)他	6,553
合計	12,407

設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジサワ建設	40
(株)協和自動機	34
日本ウィリング(株)	32
萬世電機(株)	24
(株)末廣化工機製作所	19
大日本印刷(株)他	109
合計	262

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	39
" 5月	103
" 6月	83
" 7月	36
合計	262

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してまいります。 なお、電子公告につきましては、下記ホームページアドレスに掲載しております。 http://www.bond.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出
四半期報告書	(第84期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出
	(第84期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
	(第84期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出
確認書	(第84期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出
	(第84期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 近畿財務局長に提出
	(第84期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月4日 近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月10日 近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月5日 近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月13日 近畿財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書			平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
平成17年6月29日に提出した第80期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。			
有価証券報告書の 訂正報告書			平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
平成18年6月29日に提出した第81期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。			
有価証券報告書の 訂正報告書			平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
平成19年6月28日に提出した第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。			
有価証券報告書の 訂正報告書			平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
平成20年6月27日に提出した第83期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。			

四半期報告書の
訂正報告書
平成20年8月13日に提出した第84期第1四半期（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月26日
近畿財務局長に提出

四半期報告書の
訂正報告書
平成20年11月14日に提出した第84期第2四半期（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月26日
近畿財務局長に提出

四半期報告書の
訂正報告書
平成21年2月13日に提出した第84期第3四半期（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月26日
近畿財務局長に提出

確認書
平成20年8月13日に提出した第84期第1四半期（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
四半期報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

平成21年6月26日
近畿財務局長に提出

確認書
平成20年11月14日に提出した第84期第2四半期（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
四半期報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

平成21年6月26日
近畿財務局長に提出

確認書
平成21年2月13日に提出した第84期第3四半期（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
四半期報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

平成21年6月26日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

コニシ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ホ) 役員退職慰労引当金」に会計方針の変更として記載のとおり、会社は当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が適用されることとなったため、この取扱いを適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

コニシ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コニシ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コニシ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

コニシ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 4 引当金の計上基準 (5) 役員退職慰労引当金」に会計方針の変更として記載のとおり、会社は当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が適用されることとなったため、この取扱いを適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

コニシ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。